

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。



住民主流の市政を！

川村準

市議会レポート

さいたま市議会議員(無所属)

2021年
8月号

連絡先
南区南浦和1-27-11-107
✉:junkawamura@yaho.co.jp



コロナ禍に雇用保険引き上げを画策

日本経済再生のため断固阻止を

7月28日、厚生労働省が、雇用保険料の引き上げを検討している、という報道がありました。新型コロナウイルスの影響で、企業が従業員に支払う休業手当を助成する「雇用調整助成金」の給付額が増加していることが背景にあるようです。しかし、コロナ不況の現状で、勤労者の手取り収入を減らすことは、日本経済を更なる不況に追い込み、日本の地位をこれまで以上に下落させる可能性があります。

国保と介護保険に続く引き上げ

新型コロナウイルスが昨年初めから蔓延し始めたものの、現政権の対応は評価できる、とは言えない状況が続いています。それは、さいたま

市の清水市政においても、残念ながら同様です。

まず、コロナ禍に突入していた昨年度に、給食費の値上げが実行されました。対照的に、さいたま市と同じ政令市の大阪市では、今年度から給食費を無償化する予定だったものを、コロナ禍を踏まえ一年前倒しし、昨年度から給食費の無償化を実現しています。

また、国民健康保険料と介護保険料の引き上げを求める議案を清水市長は、今年2月に議会へ提出しました。

この時、さいたま市20周年の

お祝いの式典等の議案も同時に議

中国や韓国に負けたままではいいのか

このように、コロナ不況に加え、相次ぐ引き上げで市民の所得が減っている状況の中、雇用保険料の引き上げの議論が行われるようです。

しかし、これ以上、市民の手元に残るお金を減らすことは、市民生活を脅かすとともに、日本経済の縮小を招き、日本の国際的影響力の低下を招きます。

かつては世界二位だった日本のGDP(国内総生産)は、2010年に中国に抜かれました。また、2019年には、韓国に平均賃金(年収)をドルベースで抜かれています。

今後、日本経済を復活させるための処方箋の一つとして、内需、つまり国民の消費を増やし、GD

会へ出ていました。

私は議会で、20周年を祝う一方、市民生活を苦しめる国保や介護保険の引き上げを行うことはおかしい、と追及しましたが、自民立憲系、公明の賛成で可決しました。

Pを拡大させる必要があります。雇用保険料の引き上げで、国民所得を減らしては、消費が増えるわけがありません。

雇用保険の収支が合わないから、引き上げといった単純な議論ではなく、雇用保険が国民生活と日本経済に与える影響を考慮し、総合的な視点から保険料の議論をすべきです。

雇用保険料の引き上げは、厳密には国政の問題かもしれませんが、しかし、地方から引き上げ反対の声を上げること、国に撤回させることができます。

9月議会で、雇用保険料の引き上げ反対を国へ意見書として上げられるよう、私は頑張ります。